

## 令和2年度上田地域定住自立圏共生ビジョン懇談会【書面会議】 委員意見及び対応について

●書面会議設定日：令和3年2月2日(火)

●提出意見数(人数)：33件(11人)

※「意見への対応」欄は、上田市の対応状況が中心となっている項目がありますが御了承ください。  
いただいた御意見・御提言は、今後の圏域としての連携や取組の参考とさせていただきます。

No.	共生 ビジョン	【取組事業番号】事業名等	委員意見(概要)	意見への対応(※上田市担当課の回答)	上田市担当課
1	9 ページ	【2-①】結婚支援連携事業	コロナ禍では実施が困難かもしれないが、別所温泉街や柳町、上田城跡公園周辺などでの「ちょい呑みハシゴ街コン」など街を活性化させながら、出会いを仕掛けるイベントなどを計画してはどうか。	コロナ禍の影響を受け、令和2年は別所温泉や東御市芸術村公園で飲食を伴わない野外婚活を行いました。参加希望者が多かったため、今後もその時期のコロナ状況を踏まえイベントを企画してまいります。	移住交流推進課
2	11~12 ページ	【5-①】障がい児担当保育士育成研修 【5-②】保育所職員に対する研修会 【6-①】発達支援に関する地域連携推進事業	国の方針や圏域の状況からして、発達障がい児支援の重要性とともに、現在40名弱の医療的ケアの必要な児童への地域における支援の充実と家族の希望から、地元保育所での受入れに向けた研修体制並びに連携体制の構築の検討を早急に進めてほしい。	医療的ケア児の保育園での受入れについては、まずは各市町村が個別に検討する必要がありますが、次期(第3次)共生ビジョン(計画期間:令和4~8年度)の策定を行う中で、定住自立圏として連携が可能かも含めて検討してまいります。	保育課
3	15 ページ	【9-①】不登校児童・生徒に関わる情報交換会開催 【9-②】不登校児童・生徒に関わる研修会開催	東御市は、中学生の不登校生が増加しており、問題だと感じている。高校へも行けず、ゆくゆくはひきこもりになって社会に出られず働けない状況になってしまう。少子化でもある現在、働けるような人材になってほしいので、不登校生を減らしたい。	全国的にも不登校児童生徒が増加傾向にある中、新型コロナウイルス感染症による生活の変化にさらに不安を感じていると考えております。不登校児童生徒に関わる日頃の教育相談や支援活動に関する情報交換や、教職員に対する研修会を行い、児童生徒の心に寄り添ったきめ細やかな支援をしております。	学校教育課
4	16 ページ	【10-①】スクールカウンセラー活用事業 【10-②】スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活躍を期待し、大いに活用できるよう望んでいる。コロナ禍では思うように活動できなかったと思うが、収束したら大いに小中学校への派遣を行ってほしい。	児童生徒の心の問題や不安、家庭の問題等に対応できるよう体制を整え、これまで以上に学校や家庭と連携を取りながら、状況に応じた適切な支援をしております。	学校教育課
5	18 ページ	【12-①】公立大学法人長野大学の活用と連携促進	令和2年度に取り組んだ23事業はどのような内容か。(質問)	23事業の内訳は「上田市11、東御市1、坂城町3、高校や企業など住民等団体8」であり、自治体から委託を受けて実施する事業(「まちなかキャンパス運営」、「信州上田学」、「坂城町講座」など)、大学の各ゼミが地域に入って活動する取組(塩田地域、東御市、塩田地域や立科町の住民等団体などと連携)を展開しています。具体的には、市内小学校の特別支援学級における授業づくり支援での教員派遣、包括連携協定を結んだ「シャトーメルシャン」との相互交流、また、環境ツーリズム学部のゼミでは市内各地域での特産品(山口大根、マコモタケ)の栽培や商品化、東御市の住民団体との観光まちづくり事業連携など、さまざまな関わりを実践しています。	学園都市推進室
6	24 ページ	【16-②】企業立地情報の共有・発信事業	リモートワークの推進及び企業誘致を行ってほしい。併せて、オンライン会議ができる設備や環境を図書館や公民館などにも設け、それらの情報を公開してほしい。	上田市ではリモートワークの需要に対応するため、既存施設の改修等を検討しています。企業誘致につきましては、大規模な工場等への補助金に加えて、二地域拠点を推進するためにサテライトオフィス設置への支援や空き店舗活用への支援を実施しています。	商工課
7	29 ページ	【20-②】農産物販路拡大・6次産業化に対する支援	令和2年度はコロナ禍の影響で各種イベントが軒並み中止となり残念に思う。しかし、一方で新たな生活様式の提案により、これまでにない需要やチャンスも生まれつつある。全国の最新情報をキャッチし、地域ブランドの創生に向け、一層の支援を行ってほしい。	上田市では、今まで培ってきた「ご縁と絆のマーケティング」を大切にしながら、ツイッター等のSNSも活用し、地域ブランドである「信州上田なないろ農産物」が域外にも定着するよう継続的に情報発信と情報収集をしております。	農産物マーケティング推進室

No.	共生 ビジョン	【取組事業番号】事業名等	委員意見(概要)	意見への対応(※上田市担当課の回答)	上田市担当課
8	29 ページ	【20-④】新規就農者支援体制整備事業	NPAプロジェクトの支援は、新就農者の育成、確保に向けては大きな支援策であり、効果も認められている。今後も引き続き支援を希望する。	農業は、従事者の高齢化や離農が顕著で後継者不足が深刻化し、次代の地域農業を担う新規就農者の確保・育成が急務な課題です。新規就農者の確保・育成については、農業生産の担い手という視点だけでなく、今後、地域を担う貴重な人材となっていくことから、引き続き関係機関と連携し活動の充実に努めてまいります。	農政課
9	32 ページ	【22-②】上田草津線運行事業	良いアイデアの実現だと思う。草津町と連携してイベントを開催するなどし、首都圏から客を呼び込んでほしい。そのためには宣伝が大事であり、Web・TVなどメディアを利用すること。コロナが収束すれば、多勢の人の利用が期待できると思われる。(公衆トイレ2ヶ所に停車できることも良い)	沿線市町村や観光協会と連携しながら、観光ツアー企画等も検討してまいります。また、広報・PR活動についても観光協会と連携しつつ、利用促進に努めてまいります。現在は、バス事業者や沿線市町村が提供している、除菌スプレー、ウェットティッシュ、マスク、マスクケースなどを利用者に配布し、利用促進に努めています。	交通政策課
10			広報うえだ11月号や信濃毎日新聞で情報発信されていたが、未だこの運行を知らない市民が多いと思われる。ポスターの掲示やチラシなどで、不断に周知活動を行ってほしい。	信州上田観光協会では、上田草津線を利用した滞在型ツアーチラシを作成しております。また、バス事業者において、時刻表や路線図の掲載されたクリアファイルを制作し、各市町村の観光案内所等に設置しております。今後も沿線市町村や観光協会と連携しながら、ポスターやチラシの制作を検討してまいります。	
11			利用率はどのような状況か。(質問)	・利用状況は以下のとおりです。 令和2年12月:96人(124便) 令和3年1月:75人(124便) 令和3年2月16日まで:70人(64便)	
12			嬭恋村内のバス停は「新鹿沢温泉」と「万座・鹿沢口駅」の2ヶ所あるが、「万座・鹿沢口駅」では乗車不可となっている。例えば、手前の「嬭恋村役場前」にバス停を設置することは可能であるか。(質問)	草津温泉行の便において、「万座・鹿沢口駅」は乗車不可ですが、上田駅行の便においては乗車可能です。これはクローズドドアシステムといって、停留所の利用条件を「乗車」もしくは「降車」のみに制限することで、近距離利用者より長距離利用者に配慮したシステムです。また、一般路線バスへの影響も最小限にでき、バス事業者間の路線重複による侵害を回避することができます。「嬭恋村役場前」へのバス停設置についても、仮に新設したとしてもクローズドドアシステムにより、草津温泉行の便は乗車不可となると推察されます。	
13			非常に良い取組であると思う。今後のバスを活用した圏域内の観光ツアー企画に期待している。すぐには実績は上がらないと思うが、「継続は力なり」で、今後の企画次第では将来的な集客が期待できると思う。	沿線市町村や観光協会と連携しながら、観光ツアー企画等も検討してまいります。	
14			上田市や近隣の観光地を回るツアーのようなものを仕掛けてはどうか。	沿線市町村や観光協会と連携しながら、観光ツアー企画等も検討してまいります。	
15			とても良い事業であると思う。利用者等の意見を聞き取り、発展を期待している。	利用者の皆様の期待に応えられるように、沿線市町村、観光協会、バス事業者と連携しながらより良い路線バスになるよう努めてまいります。	

No.	共生 ビジョン	【取組事業番号】事業名等	委員意見(概要)	意見への対応(※上田市担当課の回答)	上田市担当課	
16	33~35 ページ	【イ 定住促進】	雇用拡大のために企業誘致や、子育て世帯への優遇措置(高校生までの医療費補助等)などの取組を今以上に強化し、人口減少を抑制していきたい。県内においても、上田市は住みやすさでは好評であり、そのアピールをもっとするべきではないかと考える。(例えば、物価・人柄など住みやすさを具体的にアピールするなど) 「圏域内への定住促進に向けた取組」「産業の活性化に向けた取組」「地元農産物による地域活性化に向けた取組」を連携させ、定住希望者等が将来に希望が持てるような圏域としてのPRが必要だと思う。	上田市では企業誘致につきましては、大規模な工場等への補助金に加えて、二地域拠点を推進するためにサテライトオフィス設置への支援や空き店舗活用への支援を実施しています。	商工課	
17				コロナ禍のもと、従来実施しておりました首都圏での移住セミナーや上田地域の移住体験ツアーが開催できずにおりますが、ZOOM等を活用し、オンラインでの移住セミナーや動画紹介により上田地域の魅力を発信しております。物価については、下がるもの(家賃や食糧費等)と上がるもの(光熱水費、車両維持費等)があることをお伝えしたり、人柄については、信号のない横断歩道に歩行者がいた際に停止する車両の割合が全国1位の県であることなど、具体的事例を今後も更にアピールしてまいります。	移住交流推進課	
18				上田市では定住促進に向けた取組として、新たにオープンする信州上田ライオンガルテンを活用し、農地を通じた都市住民と農村地域との交流を深めて、農業振興・地域活性化を図ってまいります。	農産物マーケティング推進室	
19	37 ページ	【25-③】地域おこし協力隊の交流促進事業	長野県内は2020年の4月以降、転入が転出を上回る「転入超過」となっており、新型コロナによる「地方回帰」が一因と推測される。(2021.1.30 信濃毎日新聞掲載『2020年中の県内人口の増減』)上田圏域は、鉄道や高速道路など首都圏と利便性が高いことや、生活環境が良いこと等を掲げて、「地方回帰」現象をチャンスと捉え、人口減少対策の一つの切り札にして取り組んでほしい。	現在圏域内にいる協力隊員は何人か。(質問)	協力隊員は33人です。(内訳 上田市5人、東御市14人、長和町3人、青木村2人、坂城町0人、立科町4人、嬭恋村5人)	移住交流推進課
20	7~37 ページ	事業全般(KPIの設定について)	取組に対するKPIが設定されているが、取組目的に対する手段がKPIとして設定されているものが散見される。具体的な成果を測るKPI設定には困難さもあるが、もう少し目標達成に向けて適切なKPI設定が必要かと思われる。	御指摘のとおり、取組目的に対する手段がKPIとして設定されているものが見受けられることから、来年度の次期(第3次)共生ビジョン(計画期間:令和4~8年度)の策定においては、成果指標となり得る目標達成に向けた適切なKPIの設定に統一してまいります。	政策企画課	
21	7~37 ページ	事業全般(事業の構成市町村について)	.	各事業の連携市町村の見直しについては、毎年追加等の変更が生じた場合に随時行うこととしております。来年度は次期(第3次)共生ビジョン(計画期間:令和4~8年度)の策定を行うことから、取組事業についても見直しや新規追加等を検討していくため、より広く連携が図られるよう、構成市町村間で検討を行ってまいります。	政策企画課	
22	38~39 ページ	上田地域定住自立圏事業一覧(R3年度予算総括表)	令和3年度の予算をみると、森林・道路整備にほぼ充てられているようであるが、それぞれの地域での特色、ビジョン等をもっと聞きだし、上田地域定住自立圏として拡大・応援する事業として共有・連携しながら進めてほしい。	今回お示しました「第2次上田地域定住自立圏共生ビジョン(案)」に掲載の「上田地域定住自立圏事業一覧(R3年度予算総括表)」の予算額は、現時点では令和2年度の予算額となっております。今後、令和3年度の予算額が確定したところで、最終的に令和3年度の予算額へ差し替えを行います。来年度は次期(第3次)共生ビジョン(計画期間:令和4~8年度)の策定を行うことから、取組事業についても見直しや新規追加等を検討していくため、御指摘を踏まえ、それぞれの地域での特色、ビジョン等に目し、上田地域定住自立圏として拡大・充実すべき事業を抽出し、更なる共有・連携を図りながら進めていくべき事業・取組の推進に努めてまいります。	政策企画課	

No.	共生 ビジョン	【取組事業番号】事業名等	委員意見(概要)	意見への対応(※上田市担当課の回答)	上田市担当課
23	—	その他(非常時における要援護者への支援体制について)	豪雨災害や新型コロナウイルス感染拡大、災害時における障がい者・高齢者の在宅生活者への支援体制について、防災、福祉、教育等の連携体制と「避難誘導個別支援計画」の作成、訓練などの検討を進めてほしい。長野県下においても、災害地域と連携した取り組みが始まっていると思う。	上田市では、災害時に地域で生活する障がい者や高齢者等の要配慮者の方が安全に避難できる体制を確立するために、自治会(自主防災組織)や社会福祉協議会と連携して「災害時要援護者登録制度(住民支え合いマップ)」を導入し、災害避難時に支援が必要な要配慮者の方の把握や、支援者及び避難先の確認等の避難体制の構築に取り組んでおります。(高齢者については、「高齢者世帯、おひとり暮らし台帳」を提出いただき、民生委員と共有し活用)この制度では、登録に同意された要援護者について、自治会支援班が中心となって具体的な支援方法を記した「個別避難計画」を策定し、平時からの見守りや支え合い活動等に活用しております。今後も、「住民支え合いづくり」が機能し、多くの方の命が助かるよう「住民支え合いマップ」の周知に努めてまいります。また、指定避難所におけるプライバシー保護のために、専用の避難スペースを確保するための間仕切り用のパーテーション等の備蓄品の整備を進めるとともに、施設の会議室等の個室や学校施設における教室の活用等の検討を行っております。併せて、避難所における長期滞在の難しい要配慮者の二次避難先の確保として、ホテルや旅館の活用などについて、関係機関等と調整を行っており、今後とも、要配慮者の方が安全に避難できる体制の確保に努めてまいります。	障がい者支援課 福祉課 危機管理防災課 高齢者介護課
24	—	その他(重度訪問介護の充実について)	重度(軽度～中度も含む)訪問介護の充実を図ってほしい。	障がい福祉サービスである重度訪問介護は、必要となる介護サービスや支給量など、専門的な知識が必要となることから、重度の障がいのある人に対する総合的な支援のあり方については、関係機関と連携し取り組んでおります。また、軽度から中度の障がいのある人に対する支援としては、居宅介護(ホームヘルプ)等により、関係機関と連携しサービス提供に取り組んでおります。サービスの充実については、訪問系サービスに限らず、利用者のニーズに即したサービス提供に引き続き努めてまいります。	障がい者支援課
25	—	その他(子育てしやすい環境整備について)	子育てしやすい環境整備として、保育園・幼稚園・学童等の環境整備、充実を行ってほしい。加えて、それらに勤務する保育士や幼稚園教諭等の労働環境、雇用条件の充実も図ってほしい。	保育園・幼稚園の環境整備や労働環境、雇用条件等については、各市町村の施策になることから、定住自立圏としての取組ではありませんが、計画的に保育園等の環境整備を進めるとともに、そこで働く職員の労働環境等の改善を図ることで、子育てしやすい環境の整備、保育の質の向上に努めてまいります。 留守家庭の小学生を対象とする放課後児童クラブは、増加する利用児童に対応するため、上田市では令和元年度に8館241人、令和2年度に7館161人の定員を増加したほか、エアコン等の整備をしてまいりました。 職員については平成28年度から継続して処遇改善に取り組んでおりますが、今後とも保育環境の改善に努めてまいります。	保育課 学校教育課

No.	共生 ビジョン	【取組事業番号】事業名等	委員意見(概要)	意見への対応(※上田市担当課の回答)	上田市担当課
26	—	その他(医療と教育の充実について)	医療と教育の持続(充実)は、定住の最低条件である。高校までの子どもへの医療費、教育費(制服代や給食費、授業の教材費などを含む)の無償化、または充実を図ってほしい。フィンランドの教育政策では、「企業は安い国外に拠点を移すが、人はそこに残る」と考え、人に投資(教育・福祉の充実)を行っている。是非この理念を町の魅力づくりの根幹としてほしい。	授業で作成した成果物や授業等に用いる購入品が個人に帰属するなど、その直接的利益が児童生徒に還元されるものに関する経費は、個人に負担を求めています。すべてを公費で賄うことは財政的に大変厳しい状況です。 上田市の学校給食に関しては、施設・整備費や修繕費、給食をつくる人件費はもちろんのこと、学校給食法で保護者負担とされている光熱水費も市が負担しており、実際に保護者が負担するのは、食材料費のみとなっております。令和元年度の給食費の総額は7億円を超える額であることから、給食費の無償化は、財政的負担が大きいと考えております。	学校教育課
				医療費の助成(福祉医療給付事業)は子どもの他にひとり親家庭、障がい者の方等を対象としており、長野県から交付される補助金と市の単独予算で実施しております。 福祉医療給付事業における財政負担が増加傾向にあるなか、対象年齢を18歳までとする拡大には様々な面から慎重に検討を行い、将来にわたり持続可能な制度として維持していく必要があると考えております。	福祉課
27	—	その他(学校図書館の支援について)	学校図書館は、アクティブラーニングを展開するうえで必須の設備であるが、それを支える行政組織(事業)も同時に必要だと考える。例えば、新潟市の学校図書館支援センターのような組織の整備なども展開してほしい。	上田地域では、新潟市と同様のシステムである図書館情報ネットワーク「エコール」(上田市、東御市、坂城町、青木村、長和町)により、域内の公立図書館と小中学校がネットワークで結ばれ、蔵書のデータベース化もされています。自校にない本について、公立図書館に照会をかけると、県立図書館、国立図書館まで探してくれるなど学校図書館の支援をしております。	学校教育課
28	—	その他(学校司書について)	教師の採用・育成に加えて、学校の教育活動を下支えしている学校司書の雇用改善も必要である。	現在、上田市の学校司書は会計年度任用職員として任用しています。必要に応じて職務分担や任用条件等の見直しを行ってまいります。	教育総務課
29	—	その他(大学の取組と学生支援について)	県外出身の学生が上田に就職(定住)する場合がある。市内の高校生はもとより、県外の高校生へ市内の4年制大学・短期大学へ進学するよう、各大学とタイアップした取組をしてほしい。加えて、市独自の学生支援や奨学金なども設けてほしい。	上田市では、令和2年度から市独自の「奨学金返還支援事業(従業員への奨学金返還支援を行う中小企業等への補助金)」を開始し、地域の中小企業等の人材確保と若い世代の定住促進を図っております。しかし、この制度の活用があまり進んでいないことから、制度の周知とあわせて、企業における就業規則の作成等に対しても支援を行うこととします。	地域雇用推進課
				国の高等教育修学支援新制度のほか、県の奨学金制度を補完する形で上田市独自の「高校生向け給付型奨学金制度」があることも含め、県内外に広く周知が図られるよう、市・大学のホームページやSNSを利用した情報発信などに努めてまいります。	学園都市推進室
30	—	その他(公共図書館等について)	市民の居場所となる空間、まちづくりとして、公共図書館・公民館・博物館を早期に建設してほしい。設備面では、塩尻市えんぱーくや小諸市立図書館をモデルケースとしてはどうか。	上田市では、令和2年度策定の個別施設計画に基づいて施設整備を進めます。改築に当たっては、県内外の優良施設を参考にし、市民の意見を取り入れながら進めてまいります。	上田市図書館

No.	共生 ビジョン	【取組事業番号】事業名等	委員意見(概要)	意見への対応(※上田市担当課の回答)	上田市担当課
31	—	その他(農業を学べる場の確保について)	農家戸数や農業就業人口が減少する中で、農業の担い手不足や労働人材不足が顕在化しているが、コロナ禍で農業に興味を持つ若者が増えている傾向にあると思われるため、早急に長野大学への農業分野の学科設置も視野に入れ(夏休みや冬休みなど学校の長期休みを活用した生涯学習的な取組も含めて)、圏域内で農業大学のような農業を学べる場所の確保を検討してもいいのではないかと思います。	これまで、「新規就農者支援体制整備事業」において、長野県農業大学校との関わりなど、JAとも連携した取組を進めております。 また、稲倉棚田(上田市)での農作業を体験できる「信州上田クラインガルテン」がR3.4月に始動予定で、新たな事業展開も予定しています。 一方、長野大学では現在、理工系学部の新設を検討する段階にあり、理系分野の中で、水産・農業などの位置づけも検討されています。今後、関連ある他大学とも情報交換するなど連携に努める一方、生涯学習としての取組については、市の担当部署や関係団体と確認・検討する必要があるものと考えております。	学園都市推進室
32	—	その他(オンデマンドバス)について	小型バスやマイクロバスで自宅近くまで送迎してもらえる仕組み(オンデマンド)についても検討してほしい。	上田市内の公共交通は、幹線的な役割を担う鉄道、路線バスとこれらを補完する循環バス等が運行されております。また、武石地域では合併前からデマンド交通、豊殿地域では住民が運営主体となったジャンボタクシーによる循環バスの運行がされており、地域の実情やニーズに対応しながら、交通体系の維持・確保を図っております。しかしながら、車社会の進展に伴い公共交通利用者の減少による事業者の経営赤字が増大し、更に、深刻な運転手不足による路線の廃止・減便が進んでいる中、移動手段の維持・確保を図るための行政による補助金も増加傾向にあるため、バス路線の新設、バスの増便や運行日数の増加など、利便性の向上を図ることが容易ではない状況にあります。 上田市では、運転免許証を自主返納された高齢者の移動支援が課題となっていることから、地域の特性やニーズに応じた移動手段の確立が必要であり、市民(地域)・行政・事業者が「共同経営者」の意識を持って、地域の公共交通(移動手段)のあり方を考え、地域が主体となって運営し、積極的に利用していくことが不可欠と考えております。 オンデマンドバスについては、ICT推進による効率化の視点と高齢者のスマートフォン利用の普及も含め、路線バスをはじめ市町村ごとの循環バス、デマンド交通の広域連携の取組の可能性を、関係市町村と検討をしております。	交通政策課
33		その他(パートナーシップ制度について)	マジョリティ(ストレートの男女間の結婚を指す)だけではなく、マイノリティへのパートナーシップ制度も必要不可欠である。現にLGBTQ+αのカップルが上田市内に複数存在しており、カップルによっては家屋の購入をして定住している方もいる。LGBTQ+αのカップルには、男女間の婚姻関係のように社会的にも経済的にも保障が全くない。他市では、パートナーシップ制度に加えて、養子縁組も可能な地域があるが、上田市ではそれらが策定されておらず、遅れを痛感している。多様性を認めて、誰もが制度的にも、経済的にも、文化的にも過ごしやすい社会の構築を希望する。	日本の法律では同性婚が認められていないことから、同性のカップルであっても「結婚に相当する関係」として公的に認める「パートナーシップ制度」の導入が、全国の自治体で広がっています。行政が同性カップルや性的少数者(LGBTQ+α)など、多様性(ダイバーシティ)を認める意義は大きいと思います。男女間の婚姻制度とは異なり法的な拘束力はありませんが、パートナーシップ証明等を自治体が発行することにより、受けられるサービスもあります。 現在、長野県内において、パートナーシップ制度を制定した市はありません(松本市が今年4月導入予定)。パートナーシップ制度は、本人が居住する自治体での制度であること、また、制度の内容も異なる等、課題があります。今後、市内あるいは他市の状況等を踏まえ、上田市だけでなく定住自立圏等広域として捉え、研究・検討してまいりたいと考えております。	人権男女共生課